

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月14日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

【会社名】 株式会社ベルシステム24ホールディングス

【英訳名】 BELLSYSTEM24 HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員CEO 野田 俊介

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号

【電話番号】 03-6843-0024(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 辻 豊久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目1番1号

【電話番号】 03-6843-0024(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 辻 豊久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第1四半期 連結累計期間	第9期 第1四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上収益	(百万円)	36,458	39,244	146,479
営業利益	(百万円)	3,577	4,278	13,234
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	3,558	4,047	13,463
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	2,323	2,558	8,943
四半期(当期)包括利益	(百万円)	2,570	3,093	9,311
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	54,115	59,805	58,986
資産合計	(百万円)	176,992	181,323	178,312
基本的1株当たり四半期(当期)利益	(円)	31.63	34.78	121.65
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	31.38	34.56	120.77
親会社所有者帰属持分比率	(%)	30.6	33.0	33.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,890	6,450	16,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	893	565	2,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	292	2,504	13,181
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	8,227	9,584	6,196

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
3. 百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による厳しい状況が緩和される中、経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きが見られます。一方で、ウクライナ情勢の長期化への懸念や資源高及び急速な金融市場の変化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、雇用環境においては、まん延防止等重点措置の解除を受け採用活動は活発化し、時給相場は上昇基調となっております。

当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業においては、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に推移しております。また、コミュニケーション手段の多様化に伴い、消費者との対話においてもAI（人工知能）等の導入や、分散される顧客対応データの資産化・活用が求められる等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画で掲げた「社員3万人の戦力最大化」、「音声データ活用によるDX推進」及び「信頼と共創のパートナー成長」の3つの成長戦略に継続して取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、2022年3月1日に株式会社レイヤーズ・コンサルティングと、人事・経理分野のコンサルティング・アウトソーシング事業に関する合併会社、株式会社Horizon One（以下、「株Horizon One」）を設立し連結子会社といたしました。株Horizon Oneは、両社の強みを活かし、人事・経理分野における戦略立案・業務改革・テクノロジー活用・リスキル・業務運用等、川上から川下までの機能をワンストップでサービス提供することで、不確実性が高まる環境における企業の経営課題解決を実現してまいります。

協業による取り組みとしては、トレジャーデータ株式会社と、コンタクトセンター向けのカスタマーデータプラットフォーム「Treasure Data CDP(*) for Service」を基盤とした、次世代パーソナライズド・コンタクトセンターサービスの提供を開始いたしました。本サービスでは、企業内の部門やシステム間で分断されたWebサイトの閲覧データや店舗・ECでの購買データ等のマーケティングデータを一元的に統合し、リアルタイムでコンタクトセンターへの連携を行います。この取り組みにより、コンタクトセンターへの問い合わせの際、過去の問い合わせ履歴に加え、店舗やオンライン等でのデータを統合して活用することで、より「個客」ごとにパーソナライズした対応が可能となります。（* CDP: Customer Data Platform）

また、ベルフェイス株式会社とは、企業と生活者間において、店舗窓口や郵送等に分断されていた複雑なやりとりや手続きを、電話と映像を同時に繋ぎリモートで支援することで、一度の電話での問い合わせにて対応可能とする「オンライン窓口センター」サービスを開発提供する基本合意契約を締結しております。

ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みとしては、気候変動への対応がグローバルで進む中、気候変動が経営や社会に及ぼすインパクトを評価し、カーボンニュートラルを柱とした積極的な対応を推進し、2040年までにカーボンニュートラル化を実現することを目的に、「気候変動に対する方針」を策定いたしました。当該方針に基づき、2040年までにカーボン・ニュートラル（ネット・ゼロ）を目指し、実現に向けた具体的な各年度の目標値や実績値は定期的に開示いたします。これらの取り組みが認められ、ESGのグローバル基準を満たす日本企業を対象とした株価指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

なお、2022年3月1日にデジタル人材の再配置や経営資源の最適配分及び効率的なグループ運用体制の構築を図ることを目的として株式会社ベルシステム24（以下、「株ベルシステム24」）を存続会社とし、株式会社ポッケ（以下、「株ポッケ」）を消滅会社とする連結子会社間の吸収合併を行いました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、これまで「その他」に含めていた株ポッケのCRM事業に対するシステム開発事業を「CRM事業」に含めて開示しております。また、前年同期におけるセグメント情報を修正再表示しております。

（CRM事業）

依然として先行き不透明な経済状況が続いているものの、社会インフラとしてのスポット需要や前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事株式会社及び凸版印刷株式会社との協業強化によるシナジー案件も堅調に推移したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、増収による利益の伸長に加え、収益改善活動による効果等もあり、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は390億2百万円（前年同期比7.7%増）、税引前四半期利益は39億84百万円（同14.5%増）となりました。

（その他）

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は2億42百万円（前年同期比2.1%減）、税引前四半期利益は63百万円（同19.9%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は392億44百万円（前年同期比7.6%増）、税引前四半期利益は40億47百万円（同13.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は25億58百万円（同10.0%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産の分析

流動資産は、主に営業債権が3億80百万円減少しましたが、現金及び現金同等物が33億88百万円増加したため、前連結会計年度末より29億83百万円増加し、317億92百万円となりました。

非流動資産は、主に有形固定資産が4億73百万円及び無形資産が1億14百万円が減少しましたが、その他の長期金融資産が5億46百万円増加したため、前連結会計年度末より28百万円増加し、1,495億31百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より30億11百万円増加し、1,813億23百万円となりました。

負債の分析

流動負債は、主に営業債務が5億75百万円及び未払法人所得税が5億73百万円それぞれ減少しましたが、借入金13億83百万円、未払従業員給付10億24百万円及びその他の流動負債13億56百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より25億73百万円増加し、699億76百万円となりました。

非流動負債は、主に引当金が1億70百万円増加しましたが、その他の長期金融負債が5億64百万円減少したため、前連結会計年度末より3億88百万円減少し、510億32百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より21億85百万円増加し、1,210億8百万円となりました。

資本の分析

資本は、主に利益剰余金が3億51百万円及びその他の資本の構成要素が4億59百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より8億26百万円増加し、603億15百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、64億50百万円となりました(前年同期は38億90百万円の収入)。これは主に、税引前四半期利益が40億47百万円、減価償却費及び償却費が21億9百万円、未払消費税の増加が10億94百万円、営業債権の減少が3億81百万円、法人所得税の支払額が21億80百万円及び営業債務の減少が4億6百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億65百万円となりました(前年同期は8億93百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億95百万円及び無形資産の取得による支出が1億39百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25億4百万円となりました(前年同期は2億92百万円の支出)。これは主に、短期借入れによる収入が21億円、配当金の支払額が23億77百万円、リース負債の返済による支出が15億96百万円及び長期借入金の返済による支出が7億34百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、95億84百万円(前連結会計年度末比33億88百万円増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,715,734	73,715,734	東京証券取引所 プライム市場	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	73,715,734	73,715,734		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月31日	-	73,715,734	-	27,022	-	6,773

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 200	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 73,704,300	737,043	同上
単元未満株式 (注)3	普通株式 11,234	-	-
発行済株式総数	73,715,734	-	-
総株主の議決権	-	737,043	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式160,200株(議決権の数1,602個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式38株及び「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルシステム24 ホールディングス(注)	東京都港区虎ノ門四丁目1 番1号	200	-	200	0.00
計		200	-	200	0.00

(注) 直前の基準日(2022年2月28日)に当社が保有する自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものです。

なお、役員に対する株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有している当社株式160,284株(議決権の数1,602個)を、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 2022年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2022年5月31日
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,196	9,584
営業債権		21,181	20,801
その他の短期金融資産		289	294
その他の流動資産		1,143	1,113
流動資産合計		28,809	31,792
非流動資産			
有形固定資産	4	40,067	39,594
のれん	4	94,900	94,900
無形資産	4	2,064	1,950
持分法で会計処理されている投資		2,641	2,729
繰延税金資産		2,806	2,806
その他の長期金融資産	7	6,940	7,486
その他の非流動資産		85	66
非流動資産合計		149,503	149,531
資産合計		178,312	181,323

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 2022年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2022年5月31日
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		6,691	6,116
借入金	5,7	37,481	38,864
未払法人所得税		2,222	1,649
未払従業員給付		12,005	13,029
その他の短期金融負債		6,095	6,053
その他の流動負債		2,909	4,265
流動負債合計		67,403	69,976
非流動負債			
長期借入金	5,7	21,971	21,973
引当金		2,211	2,381
長期未払従業員給付		652	655
繰延税金負債		8	8
その他の長期金融負債	7	26,569	26,005
その他の非流動負債		9	10
非流動負債合計		51,420	51,032
負債合計		118,823	121,008
資本			
資本金		27,079	27,079
資本剰余金		3,478	3,475
その他の資本の構成要素		57	402
利益剰余金	6	28,783	29,134
自己株式		297	285
親会社の所有者に帰属する持分合計		58,986	59,805
非支配持分		503	510
資本合計		59,489	60,315
負債及び資本合計		178,312	181,323

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前第1四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年5月31日
売上収益	3	36,458	39,244
売上原価		28,724	30,850
売上総利益		7,734	8,394
販売費及び一般管理費		4,271	4,173
その他の収益		159	62
その他の費用		45	5
営業利益		3,577	4,278
持分法による投資損益	3	151	72
金融収益	3	1	1
金融費用	3	171	160
税引前四半期利益	3	3,558	4,047
法人所得税費用		1,184	1,410
四半期利益		2,374	2,637
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		2,323	2,558
非支配持分		51	79
四半期利益		2,374	2,637
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	8		
基本的1株当たり四半期利益		31.63	34.78
希薄化後1株当たり四半期利益		31.38	34.56

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年5月31日
四半期利益	2,374	2,637
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	120	352
持分法によるその他の包括利益		23
合計	120	329
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4	5
持分法によるその他の包括利益	72	122
合計	76	127
その他の包括利益合計(税引後)	196	456
四半期包括利益	2,570	3,093
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,519	3,014
非支配持分	51	79
四半期包括利益	2,570	3,093

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2021年3月1日現在		27,049	3,448	235	23,148
四半期利益					2,323
その他の包括利益				196	
四半期包括利益合計				196	2,323
株式報酬取引				6	
新株予約権の行使		13	13	6	
剰余金の配当	6				1,543
所有者との取引等合計		13	13	0	1,543
2021年5月31日現在		27,062	3,461	39	23,928

	注記	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年3月1日現在		297	53,113	397	53,510
四半期利益			2,323	51	2,374
その他の包括利益			196		196
四半期包括利益合計			2,519	51	2,570
株式報酬取引			6		6
新株予約権の行使			20		20
剰余金の配当	6		1,543	89	1,632
所有者との取引等合計			1,517	89	1,606
2021年5月31日現在		297	54,115	359	54,474

当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2022年3月1日現在		27,079	3,478	57	28,783
四半期利益					2,558
その他の包括利益				456	
四半期包括利益合計				456	2,558
株式報酬取引				3	
剰余金の配当	6				2,207
自己株式の処分			3		
非支配持分株主との取引					
所有者との取引等合計			3	3	2,207
2022年5月31日現在		27,079	3,475	402	29,134

	注記	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年3月1日現在		297	58,986	503	59,489
四半期利益			2,558	79	2,637
その他の包括利益			456		456
四半期包括利益合計			3,014	79	3,093
株式報酬取引			3		3
剰余金の配当	6		2,207	170	2,377
自己株式の処分		12	9		9
非支配持分株主との取引				98	98
所有者との取引等合計		12	2,195	72	2,267
2022年5月31日現在		285	59,805	510	60,315

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,558	4,047
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	2,141	2,109
固定資産除売却損益(は益)	1	
持分法による投資損益(は益)	151	72
金融収益	1	1
金融費用	171	160
営業債権の増減額(は増加)	913	381
営業債務の増減額(は減少)	263	406
未払消費税の増減額(は減少)	95	1,094
その他	1,953	1,296
小計	6,401	8,752
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	176	123
法人所得税の支払額	2,336	2,180
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	3,890	6,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	587	395
無形資産の取得による支出	112	139
有価証券の取得による支出	100	52
敷金及び保証金の差入による支出	20	32
敷金及び保証金の回収による収入	46	17
資産除去債務の履行による支出	120	
その他	0	36
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	893	565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	3,600	2,100
長期借入れによる収入	12,000	
長期借入金の返済による支出	12,733	734
配当金の支払額	1,543	2,207
非支配持分への配当金の支払額	89	170
非支配持分からの払込による収入		98
リース負債の返済による支出	1,546	1,596
株式の発行による収入	19	
自己株式の売却による収入		5
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	292	2,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	7
現金及び現金同等物の正味増減額(は減少)	2,709	3,388
現金及び現金同等物の期首残高	5,518	6,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,227	9,584

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ベルシステム24ホールディングス（以下、「当社」と言う。）は日本に所在する企業であります。当社の2022年5月31日に終了した第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社4社（以下、「当社グループ」と言う。）並びに持分法適用会社3社に対する持分で構成されております。当社グループは、CRM（Customer Relationship Management）ソリューションに関するアウトソーシングサービス、テクノロジーサービス及びコンサルティングサービスを主たる事業としております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

この要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2022年2月28日に終了した連結会計年度の当社の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、要約四半期連結財務諸表は、2022年7月13日に当社取締役会にて承認されております。

(1) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2022年2月28日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

3. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

なお、2022年3月1日にデジタル人材の再配置や経営資源の最適配分及び効率的なグループ運用体制の構築を図ることを目的として(株)ベルシステム24を存続会社とし、(株)ポッケを消滅会社とする連結子会社間の吸収合併を行いました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、これまで「その他」に含めていた(株)ポッケのCRM事業に対するシステム開発事業を「CRM事業」に含めて開示しております。また、前年同期におけるセグメント情報を修正再表示しております。

報告セグメントの情報は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間（自2021年3月1日至2021年5月31日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	36,211	247		36,458
セグメント間収益（1）		70	70	
売上収益合計（2）	<u>36,211</u>	<u>317</u>	<u>70</u>	<u>36,458</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	2,139	2		2,141
持分法による投資損益	151			151
金融収益	1	0		1
金融費用	171			171
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>3,479</u>	<u>79</u>		<u>3,558</u>

（1）セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2．売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当第1四半期連結累計期間（自2022年3月1日至2022年5月31日）

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	39,002	242		39,244
セグメント間収益（1）		79	79	
売上収益合計（2）	<u>39,002</u>	<u>321</u>	<u>79</u>	<u>39,244</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	2,108	1		2,109
持分法による投資損益	72			72
金融収益	1			1
金融費用	160			160
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>3,984</u>	<u>63</u>		<u>4,047</u>

（1）セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2．売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

4.有形固定資産、のれん及び無形資産

当第1四半期連結累計期間において、重要な有形固定資産、のれん及び無形資産の取得、処分、減損の兆候はありません。

5.借入金

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における借入金の内訳は、以下の通りであります。なお、長期借入金は償却原価で測定しております。

(単位：百万円)		
	利率	前連結会計年度 2022年2月28日
借入金(流動)		
短期借入金	基準金利 + ()	4,500
1年内返済予定の長期借入金	基準金利 + ()	32,981
小計		37,481
借入金(非流動)		
長期借入金	基準金利 + ()	21,971
合計		59,452

() スプレッド() は0.11%~0.90%であります。

(単位：百万円)		
	利率	当第1四半期連結会計期間 2022年5月31日
借入金(流動)		
短期借入金	基準金利 + ()	6,600
1年内返済予定の長期借入金	基準金利 + ()	32,264
小計		38,864
借入金(非流動)		
長期借入金	基準金利 + ()	21,973
合計		60,837

() スプレッド() は0.11%~0.90%であります。

借入枠

コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2022年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2022年5月31日
融資限度額	10,000	10,000
借入実行残高	3,650	5,650
未実行残高	6,350	4,350

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2022年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2022年5月31日
融資限度額	7,500	7,500
借入実行残高	850	950
未実行残高	6,650	6,550

6. 配当金

各四半期連結累計期間における配当金は以下の通りであります。

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,547百万円	21円	2021年2月28日	2021年5月31日

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	2,211百万円	30円	2022年2月28日	2022年5月30日

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

該当事項はありません。

7. 公正価値

(1) 公正価値の見積りの前提及び方法

要約四半期連結財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値の見積りに係る前提及び方法は、以下の通りであります。

現金及び現金同等物、営業債権、その他の短期金融資産、営業債務、その他の短期金融負債及び短期借入金満期又は決済までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似しております。

敷金及び保証金

償還時期を見積もり、安全性の高い長期債券の金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。

有価証券

以下「(4)公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

(2) 金融資産の内訳及び公正価値

金融資産の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 2022年2月28日		当第1四半期連結会計期間 2022年5月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
非流動				
敷金及び保証金	5,472	5,451	5,487	5,468
長期未収金	12	12		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非流動				
負債性金融商品()	205	205	241	241
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
非流動				
資本性金融商品()	1,251	1,251	1,759	1,759

() 純損益を通じて公正価値で測定する有価証券は、償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融商品であります。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券は、資本性金融商品であります。当社グループは、投資先企業との取引関係の維持や強化等を目的として保有する資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

(3) 金融負債の内訳及び公正価値

金融負債の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 2022年2月28日		当第1四半期連結会計期間 2022年5月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
流動				
1年内返済予定の長期借入金	32,981	33,031	32,264	32,297
非流動				
長期借入金	21,971	22,000	21,973	22,000

(4) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3

観察可能でないインプット

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

資本性金融商品及び負債性金融商品

取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価値に使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類しております。取引所に上場していない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定した上で、レベル3に分類しております。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、レベル2に分類しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2022年2月28日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
資本性金融商品	18		1,233	1,251
負債性金融商品			205	205

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間(2022年5月31日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
資本性金融商品	20		1,739	1,759
負債性金融商品			241	241

当第1四半期連結累計期間においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

各報告期間におけるレベル3に分類された金融商品の変動は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年5月31日
期首残高	1,214	1,438
純損益	7	15
その他の包括利益	171	505
利得及び損失合計	164	490
購入	100	52
売却		
期末残高	1,478	1,980

純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含めております。その他の包括利益に認識した利得及び損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で生じた利得（損失）」に含めております。

公正価値で測定されない金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

なお、金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それら項目に関する情報は以下の表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2022年2月28日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
敷金及び保証金		5,451		5,451
金融負債				
長期借入金		55,031		55,031

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間(2022年5月31日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
敷金及び保証金		5,468		5,468
金融負債				
長期借入金		54,297		54,297

評価技法とインプット

レベル2及びレベル3の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプット又は重要な観察不能なインプットは主に割引率であります。

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年5月31日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,323	2,558
親会社の普通株主に帰属しない金額		
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	2,323	2,558
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	2,323	2,558
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,499,878	73,556,991
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	552,367	432,277
役員報酬BIP信託による増加	23,438	38,109
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,075,683	74,027,377
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益	(円)	(円)
基本的1株当たり四半期利益	31.63	34.78
希薄化後1株当たり四半期利益	31.38	34.56

9. 関連当事者取引

各四半期連結累計期間における関連当事者との取引の合計額及び関連する資産又は負債の残高は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

10. 偶発事象及び契約

該当事項はありません。

11. 後発事象

投資有価証券の譲渡

当社は、2022年6月30日開催の取締役会において、当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社が発行済株式の93.5%を保有しているエイツーヘルスケア株式会社の株式を譲渡することを決議いたしました。

なお、当該投資有価証券の譲渡に伴う、2023年2月期連結業績に与える影響は軽微であります。

譲渡予定日	2022年7月20日
譲渡先	エイツーヘルスケア株式会社
譲渡対価	1,440百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年7月14日

株式会社ベルシステム24ホールディングス
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	沢	直	靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	田	将	貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルシステム24ホールディングスの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ベルシステム24ホールディングス及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。